

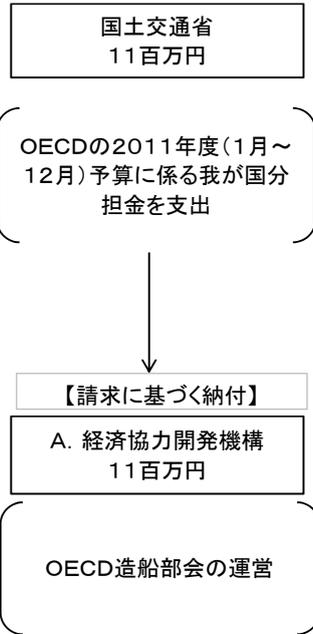
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	経済協力開発機構造船会分担金	担当部局庁	海事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H18～	担当課室	船舶産業課	課長 今出秀則				
会計区分	一般会計	施策名	39 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第20条第2項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界の主要造船国で構成される経済協力開発機構(OECD)造船部会のメンバーとして、国際的な造船政策の協調に関する協議に参加。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD造船部会の年度予算(1月～12月)に係る我が国分担金を支払う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	16	16	15	11		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	16	16	15	11		
		執行額	13	12	11			
	執行率(%)	79%	76%	77%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	OECDにおいて各国に割り当てられた分担金を支払うものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	OECDにおいて各国に割り当てられた分担金を支払うものであり、成果目標及び成果実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					( )	( )	( )	
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構分担金	11						
	計	11						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	条約に基づくものであり、国際的な造船政策の協調に関する協議等を行うため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	OECDからの請求に基づき、適正に処理されている。引き続き、事業内容・使途のチェックを行い、適正な支出となるように努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	351	平成23年行政事業レビュー	326

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	事業費、人件費等の運営費全体の25%を我が国が負担	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	経済協力開発機構(OECD)の運営費	11	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					